

Ⅲ 重点戦略プロジェクト



～野辺地町の重点戦略プロジェクト～

Ⅱ 基本構想にて第1節から第6節まで6つ掲げた、基本目標それぞれについて、後期基本計画期間中に野辺地町が重点的に行うべき「重点戦略プロジェクト」を定めます。

野辺地町は古くから交通の要衝の地であり、三八上北地域と下北地域及び津軽地域を結ぶ中継地点であり、北部上北地方の商業の中心として栄えてきました。また、自然条件を生かした特産品である野辺地葉つきこかぶ、ながいもなどの栽培や、陸奥湾ではホタテガイ、ナマコなどの養殖が行われるなど、全国的にも有名な農作物や水産物を産出してきました。

しかし近年、全国的にも急激な少子高齢化や人口減少、過疎化が進んでおり、当町においても同様の傾向が見られます。また、グローバル化の進展の中で、生産性の低かった既存の産業は衰退を余儀なくされ、あるいは公共事業の減少などにより、雇用の場は減少し、特に若年層を中心とした人口の都市部への流出がみられます。さらに、地元の働き手が高齢化したことで産業の衰退・担い手不足となり、その結果としてさらに人口減少が進行し、過疎化が進むという悪循環に陥っています。このまま行けば、やがては野辺地町の人口は激減していき、野辺地町そのものが「消滅」してしまうことにもなりかねません。

野辺地町の人口を増やし、かつての賑わいを取り戻すことが理想ですが、昨今の情勢を考慮すると、現実的にはある程度の人口減少は不可避と思われれます。しかし、人口減少を緩やかなものとすることは可能です。そのためには、野辺地町ならではの地域資源を活用し、産業を振興し、企業を起こし、農・工・商・観連携や「6次産業」化を図ることで生業を起こし、働く場を作り出し育てていくことが求められます。また、多くの人々が郷土・野辺地を知り、愛し、野辺地町を町内外に発信していくことも必要であり、将来的には野辺地町でリーダーシップを取れるような人財を育てることも、重要な課題となっています。

一方で、記憶に新しい東日本大震災の教訓から、防災・減災に対する取り組みが全国的に重要視され、進められています。当町は自然災害の少ない立地条件ではありますが、町民が安全で安心な生活をおくれるよう、ハード、ソフト両面にわたって防災対策を立てるとともに、万が一、災害が起こった場合でも極力その被害を最小限に食い止める減災対策も同時に講じておく必要があります。こうした防災や減災の取り組みは行政のみならず、組織団体や町民自らが積極的に取り組んでいくことが必要であり、それぞれが役割を果たす「自助」「共助」「公助」を実践することが肝要です。

このように、なすべき課題は山積しているのですが、その一方で、町の財源や人財などには限りがあります。このことから、まずやるべきことは何か、選択を行い、選択した課題に限られた人財や諸資源を集中的に投入する、すなわち、「選択と集中」を行うことでより効果的な成果を上げていくことを目標として、今後、野辺地町が後期基本計画期間中（平成27～32年度）に重点的に行う「重点戦略プロジェクト」を立案しました。

重点戦略プロジェクトは、基本構想第2章において基本目標として掲げている第1節～第6節までのそれぞれの節ごとに設定し、また、後期基本計画期間中に野辺地町が達成することを目標として、数値目標も設定しました。

野辺地町の重点戦略プロジェクトは以下の6つのプロジェクトからなります。

① 活力向上戦略プロジェクト

② いのち 生命と暮らしを守る戦略プロジェクト

③ 生まれ育った町をますます愛する子どもを育てる戦略プロジェクト

④ 地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト

⑤ 住みよいまち創造戦略プロジェクト

⑥ 協働のまちづくり戦略プロジェクト



～重点戦略プロジェクトの取り組み内容～

①活力向上戦略プロジェクト

目的

急激な人口減少、特に若年層の流出を減少させるように努め、野辺地町の産業振興と雇用開発を推進し、町の活力を向上させます。

方向性

野辺地町が持つ地域資源、とりわけ特産品（野辺地葉つきこかぶ、ながいも、ホタテガイ、ナマコ等）を最大限に活かしながら、技術や人財を活用して地元製品の開発、高付加価値化、販売を強化・推進するとともに、担い手の育成と確保に努めます。また、1次産業、2次産業、3次産業の分野を横断する「農・工・商・観連携」を強化し、「6次産業」化も推進します。

さらに、野辺地工業団地（旧サントリー跡地）への企業誘致を実現させるように努め、雇用の創出を図ります。こうした施策による産業の振興と雇用の拡充を図り、人口の急激な減少を食い止めます。

目標指数

指標項目	現状(H25年度)	目標(H32年度)	手法
新規就業者数 (農業)	2人 (H24～26年度)	6人 (H27～32年度)	青年就農給付金等の活用のほか、関係機関と協力して作業体験等の場の提供を進めます。
新規就業者数 (水産業)	0人	5人 (H27～32年度)	
商工会会員数	457会員	430会員 (減少傾向の中、減少幅を抑えた数値)	経営指導など一般事業の強化とネットワークづくりのサポート、イベントなどの積極的な開催を図ります。
誘致企業数	0 (H23～26年度)	1 (H27～32年度)	積極的にトップセールスを行います。

いのち ②生命と暮らしを守る戦略プロジェクト

目的

町民が安全で安心な生活をおくれるよう、各種の防災対策や減災対策を講じるとともに、防犯、交通安全などに対する取組みを強化します。

方向性

町防災計画等の修正、策定を進め、防災や減災に対する取組みを町民へ周知するとともに、有事の際には町民と行政が協力して行動するための準備、啓発を行い、災害に対応できる体制づくりの充実強化を図ります。

「自分たちの町は自分たちで守る」という意識を醸成するために、町民と行政とが一体となって、防犯や交通安全をはじめとした各種の安全・安心活動を推進します。

自主防災組織を、職域・地域において積極的に組織するよう取り組み、その活動を継続し、また、災害時だけではなく、平常時においても定期的な防災訓練を実施するなど、防災・減災に対する取組みを強化します。

目標指数

指標項目	現状（H25年度）	目標（H32年度）	手法
火災発生件数	3件	発生させない	住宅防火などの火災予防啓発に努めます。
自主防災組織数	4団体	10団体	防災、減災に関する教育の充実に努めて町民の防災意識の高揚を図ります。
災害時避難者用非常食備蓄数	200食 (H26.9月現在)	900食	災害に備え、継続して備蓄を行います。
交通事故発生件数	27件	発生させない	交通安全教育や街頭活動などの実施に努めます。

③生まれ育った町をますます愛する 子どもを育てる戦略プロジェクト

目的

生まれ育った野辺地町を愛し、その素晴らしさと魅力を認識し、町内外に発信できる子どもを育てます。また、スポーツ活動を強化し、優れたプレイヤーや指導者の育成にも努めます。さらに、これらの人財が将来、様々な分野で野辺地町のリーダーとして活動できるための条件と環境を整えます。

方向性

郷土料理を通じた食育を通して、心身ともに健やかな人づくりを進めるとともに、野辺地町の歴史、風習、文化などを学ぶことにより、郷土を知り、愛する子どもを育てます。また、スポーツイベントへの参加やスポーツ活動の機会の拡充を図ります。

さらに、安心できる教育環境やスポーツ環境の実現を図るために、学校給食センターを含む教育施設や社会体育施設の耐震化及び改修を進めます。

目標指数

指標項目	現状（H25年度）	目標（H32年度）	手法
小学校の統合	3小学校 (野辺地小学校 若葉小学校 馬門小学校)	3校を1校に統合する方向性を定める	小学校統合準備基金の積み立てに努めます。
社会教育・社会体育施設の整備	11施設 (社会教育施設7施設、 社会体育施設4施設)	改修・耐震診断 2施設 修繕 5施設	今後策定される公共施設等総合管理計画に社会教育・社会体育施設を登載し、適切に管理するよう努めるとともに、必要な維持改修、建替え等を進めます。
「ふれあい教育の日」実施	毎月20日に開催	継続実施	情報の提供と充実に努めます。

④地域を支える医療体制づくり 戦略プロジェクト

目的

町民が、健康で健やかな生活をおくるための基盤となる、医療、介護、福祉、予防体制の充実強化を図ります。

方向性

野辺地病院における医師確保、診療科の維持等を働きかけ、医療体制の充実を図ります。また、健康維持のために各種健（検）診の受診率アップを図るとともに、受診後のフォローの充実に努めます。

中核病院、産科、小児科への受診などについて、交通輸送体制の充実強化を図り、町民の移動手段の利便性を高めていきます。

新しい介護予防・日常生活支援総合事業の中で、地域の実情に応じて高齢者への支援の充実を進めていきます。

目標指数

指標項目	現状（H25年度）	目標（H32年度）	手法
国保特定健診 受診率	20.4%	60%	地域・職域等と連携し、受診しやすい体制づくりを進めます。
各種がん健診 受診率	12～25%	45%	

⑤住みよいまち創造戦略プロジェクト

目的

積雪・寒冷地という地理的条件の下にあっても、地域や町民の協力による除排雪の充実を図るほか、若者の定住対策として戸建て住宅等の整備も含め、誰もが住みよい郷土・野辺地町をつくります。

方向性

地域住民自らが、自治会による私道や狹隘（きょうあい）道路の除雪に協力し、除雪作業、屋根の雪下ろしなどの安全講習会へ参加するとともに、除雪のマナー向上に努めます。

また、空き家対策を進め、その屋根雪による危険を取り除くとともに、雪捨て場の確保に努めるほか、空き家バンク制度などを活用してU・J・Iターン者の定住を図ります。

目標指数

指標項目	現状(H25年度)	目標(H32)	手法
堆雪場	146か所	200か所	市街地や住宅地などの雪捨て場に協力してもらおうよう、働きかけます。
空き家バンク制度利用件数	未実施	20件	ホームページを活用するなど、周知を図ります。
若者等向け住宅	0戸	5戸	国の補助制度の活用を検証し、敦平団地の建て替えを進めます。

⑥協働のまちづくりプロジェクト

目的

人口減少、高齢化が進む社会状況の中、野辺地町の機能維持を図るため、町民、各種団体、企業、行政が、それぞれの役割に応じた行動を展開します。また、男女共同参画を推進し、多くの人々の参加と協力のもとにまちづくりを推進します。

方向性

行政だけでは町のサービス維持に限界が来ることを理解し、自己利益*¹を考えるとともに、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）*²の大切さを理解し、協調行動を推進します。

協働の基盤となる地域コミュニティの強化を図るとともに、その活動を仲間と連携して広げ、これからの野辺地町を支えます。また、男女共同参画のなかで「ワーク・ライフ・バランス*³」のより良い実現を目指します。

まちづくりに関する学習会・講演会等を継続開催するほか、「野辺地町協働のまちづくり指針」の啓発と実行に努め、まちづくりのリーダーと協力基盤を育成していきます。

目標指数

指標項目	現状（H25年度）	目標（H32年度）	手法
地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	53.2% (H26年度に町民アンケートを実施した結果)	58.5%	各種地域づくり団体の活動を支援するとともに地域づくりの担い手の発掘・育成に努めます。
まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	学習会1回	毎年1～2回開催	自治会、地域づくり団体等、各種団体同士の交流・意見交換会等を設けます。

*¹自己利益 ここでは、「車の方が便利だから公共交通を利用しない」「都市の店の方が品揃え良く安いから地元店で買わない」といった行動のこと。

*²ソーシャルキャピタル 人と人とのつながり（関係）を、メリットを生み出す資源（資本）とみなす考え方。

*³ワーク・ライフ・バランス 仕事と生活の調和。国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。